

地域密着型金融の取組み状況（27年4月～28年3月）

1. 項目	地域の活性化
2. タイトル	太陽光発電融資の推進
3. 動機（経緯）	平成23年3月11日に発生した東日本大震災による福島第一原発の事故以来、再生可能エネルギーに対して関心が集まり、なかでも太陽光発電事業融資の資金ニーズが高まっています。そのような状況下、A社が新規事業として太陽光発電事業を行うこととなりました。
4. 取組み内容	<p>A社は、住宅用太陽光発電機器の販売を行っていましたが、福島第一原発事故以来、クリーンエネルギーの必要性を感じており、遊休地の有効活用を検討していた土地所有者B氏と意見が合致し、新規事業として太陽光発電事業を行うこととなりました。既に太陽光発電事業の融資に実績のある当組合へA社から資金の相談があり、計画を精査し、資金応需したものであります。</p> <p>平成26年度から準備してきたABL融資（太陽光設備・売電債権に対する譲渡担保取入）に対する債権書類も顧問弁護士監修のもと完備され、平成27年度より本格活用しております。</p>
5. 成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <p>担保価値が不足していることから従来の融資では、取組が難しいものがありましたが、ABL融資の本格的取組により、新規事業として太陽光発電を起業する事が出来ました。</p> <p>【当行（金庫・組合）にとっての成果】</p> <p>ABL融資を積極的に取組む事で保証機能を代替するメニューのノウハウを取得出来るものと思われます。本件を取組むことで、遊休不動産の有効活用や新規事業の育成など、間接的ではありますが、地域貢献・地域活性化の一翼を担う事が出来ました。</p>
6. 28年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】</p> <p>ABL融資の書類の整備も完了し、本格的な取組が出来たことは評価できると思われます。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>本件だけに留まらず、今後も少しでも地域の活性化に貢献出来るよう、本部・営業店間の情報交換をさらに密にし、一体となって活動して参ります。ABL融資は、保証の機能を代替する融資手法のメニューのひとつでもあることから、今後も積極的に取組む方針であります。</p>

1. 項目	中小企業の経営支援
2. タイトル	経営多角化支援
3. 動機（経緯）	不動産賃貸を主業種として営むC社より、主業種は維持しながらも大型の太陽光発電事業も手掛けたいと当組合に相談あり、C社の経営多角化支援の一環として取り組むこととしました。
4. 取組み内容	不動産取引業を営む法人C社が多角化経営の一環として売電事業に進出し、平成26年度までに小規模ながら2箇所で太陽光発電を行っておりました。平成27年度からは大型の太陽光発電を手掛けるようになり、平成27年6月、平成28年3月とABLを活用して太陽光発電システム設置工事代金に資金応需しております。また、C社の本業である不動産取引業に関しても収益物件購入資金を応需しております。
5. 成果（効果）	<p>【相手方にとっての成果】</p> <p>C社では同様の事業を既に開始しており、地球環境にとって非常に重要であるクリーンエネルギーの活用をもっと推進したいと考え、積極的に太陽光発電事業を推進して参りました。当組合も地球環境に優しい自然エネルギーの推進は重要と考え、積極的に資金応需しております。太陽光発電事業の推進は、C社にとっても長期に渡って安定した収益源になるものと思われまます。</p> <p>【当行（金庫・組合）にとっての成果】</p> <p>コンサルティング機能の発揮により、顧客と一体となり業種多角化に取り組み、結果として経営改善が期待され顧客との信頼感が増す事となりました。</p>
6. 28年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<p>【評価】</p> <p>実態の把握から借り手の経営課題・解決策を共有し、最適なソリューションを提案し、実行支援出来た事については一定の評価が出来ると思われます。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>今後も少しでも多くの取引先に目が届くよう、本部・営業店間の情報交換をさらに密にして対処する必要があります。</p>